

2011年度 会社説明会資料

2011年5月

みずほ証券

総括編……………P3

- 2010年度の市場環境と2011年度の見通し
- 2011年度について
- 経営ビジョン達成に向けて
- 経営理念について

決算説明編…………… P8

- 連結決算概要
- 受入手数料
- トレーディング損益
- 事業部門別セグメント
- バランスシートの状況

施策/事業戦略編…………… P15

- 2010年度の位置づけ
- 2010年度における推進施策と成果
- 施策展開

施策/事業戦略編

- 2010年度の取り組み
 - ✓ 基礎収益力の向上
～リテール、エクイティ
 - ✓ グローバル対応力の強化
- 2010年度の総括と課題認識
- 2011年度経営施策の考え方
- 2011年度重点施策
 - ✓ 強固な収益基盤の確立
～リテール、エクイティセカンダリー、グローバル、コスト
 - ✓ 経営管理体制の強化
～グローバル運営、財務力強化
- 経営ビジョン達成へのイメージ
- (ご参考)完全子会社化について

* 2009年度第1四半期(2009/1Q)の決算数値の算出基準: 連結…旧みずほ証券の4/1-5/6分の連結業績+みずほ証券の5/7-6/30分の連結業績
(旧2社の合併は逆取得に該当するため、旧新光証券の4/1-5/6分の連結業績は対象外)

単体…旧新光証券の4/1-5/6分の単体業績+みずほ証券の5/7-6/30分の単体業績
(存続会社は旧新光証券であり、合併消滅会社の旧みずほ証券の4/1-5/6分の単体業績は対象外)

* 「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は「引受・売出手数料」、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は「募集・売出手数料」と表記しています。

この度の東日本大震災による被災地の皆さまに 心よりお見舞い申し上げます

弊社では、被災された皆さまのお役に立てますよう、
全力を挙げて取り組んでまいります。

皆さまの安全と、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

総括編

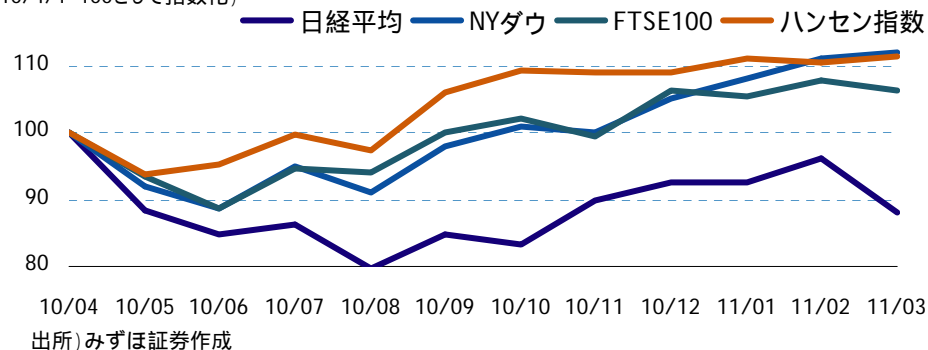
2010年度の市場環境と2011年度の見通し

- 景気の踊り場脱出の兆候があったものの、国内外の要因により舵取りの難しい一年に
- 東日本大震災、中東情勢不安、欧州ソブリンリスク再燃等の懸念もあり、先行き不透明な環境が継続

市場環境

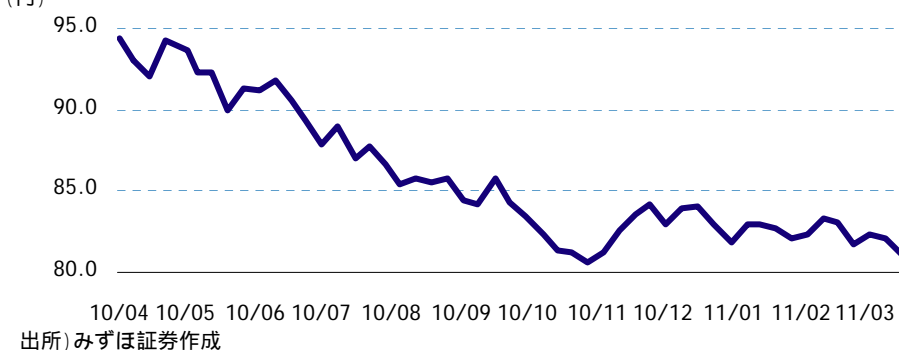
主要市場株価指数

(2010/4/1=100として指数化)



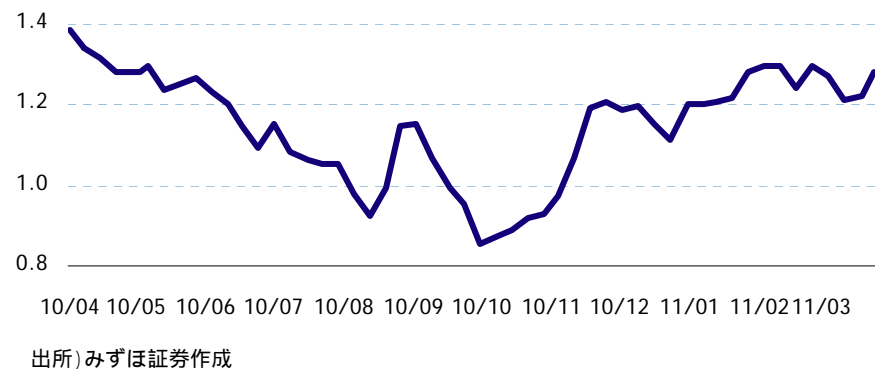
ドル円為替レート

(円)



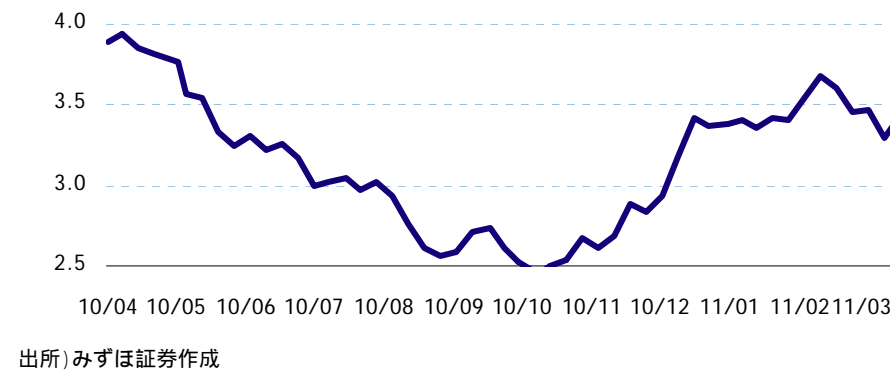
日本10年国債利回り

(%)



米国10年国債利回り

(%)



2011年度について

- 経済動向等の外部環境に一つ一つ前向きに取り組みながら、当社としての課題への対応を全力で推進

経済動向

東日本大震災の影響や
欧州信用不安、
海外の地政学リスク等により
先行き不透明な状況が継続

規制動向

- 国内：証券連結規制スタート(2011年4月～)
- 海外：米国・欧州規制動向

競争環境

国内外における同業他社との
競合の激化

みずほ証券

- 当社としての課題への取り組み
 - ✓ 重点3分野(リテール、エクイティ、グローバル)の強化
 - ✓ グローバル体制整備、経費削減等への取り組み
- みずほフィナンシャルグループとしての動き
 - ✓ 上場子会社の完全子会社化*
(当社、みずほインベスターズ証券、みずほ信託銀行)
 - 経営資源の全体最適を実現し、「グループ力」を一段と強化
 - 証券分野においては、グループ総合証券会社として一元的に証券機能を提供すべく、完全子会社化後のみずほインベスターズ証券との合併その他の方法による統合を検討

*本件株式交換は、必要となる株主総会等の承認および国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、2011年9月1日を効力発生日として行う予定です。
また、2011年6月に予定されているみずほフィナンシャルグループの定時株主総会および各種株主総会において、本件株式交換に伴い必要となるみずほフィナンシャルグループの発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数の増加に関する定款変更について承認が得られることを前提としています。

経営ビジョン達成に向けて

- 2011年度は、合併以降の取り組みの成果の刈り取りに注力することにより、経営ビジョン「国内TOP3のプレゼンス確立」「アジアの資本市場をリードするフラッグ・シップカンパニーへ」の実現を推進

2009年度 - 合併初年度 -	2010年度 - 合併総仕上げ -	2011年度
<ul style="list-style-type: none"> ✓ 円滑な合併移行を完了 ✓ 部門間連携の強化 ✓ オフィス統合 ✓ 個人取引システムの一本化 ✓ みずほコーポレート銀行との兼職営業体制構築 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 合併シナジーの更なる発揮に注力 ✓ リテール、エクイティ、グローバルの強化 ✓ グローバルマトリクス運営を導入 ✓ システム統合の具体的作業スタート ✓ みずほコーポレート銀行との連携強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 過去2年間の取り組みの成果の刈り取り ✓ リテール、エクイティ、グローバルの強化の継続 ✓ グローバル運営の強化 ✓ 財務力の強化 ✓ 新人事制度の導入(11年4月~)
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>規制動向への対応</p> <p>シナジーの発揮</p> <p>営業力強化に向けた戦略的取り組み</p> <p>経営インフラの整備</p> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">4つのカテゴリーの包括的強化施策</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">2010年度重点対応項目</p> <ul style="list-style-type: none"> 基礎収益力の向上 (リテール、エクイティ) グローバル対応力の強化 内部管理態勢の強化 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">2011年度経営施策</p> </div> </div>	



国内TOP3の
プレゼンス確立

アジアの
資本市場を
リードする
フラッグ・シップ
カンパニーへ

経営理念について

- 「信条」「理念」を常に掲げながら、「お客さまに最も信頼されるグローバルな投資銀行」を目指す

信条 (Philosophy)

Fair & Positive

理念 (Policy)

みずほ証券は、
お客さまに常に選ばれる
最高のプロフェッショナルサービスを提供し、
資本市場の責任ある担い手として
社会の永続的发展に貢献し続けます

事業ビジョン (Corporate Vision)

お客さまに最も信頼される
グローバルな投資銀行を目指します

決算説明編

連結決算概要

業績ハイライト

	2009 1Q-4Q	2010 1Q-4Q	2010				対10/3Q比 増減率
			1Q	2Q	3Q	4Q	
営業収益	312,161	268,595	71,165	91,978	62,758	42,694	▲ 31.9%
受入手数料	145,822	135,991	30,516	39,246	32,116	34,112	6.2%
トレーディング損益	64,124	12,624	15,139	15,908	3,053	▲ 21,477	-
営業有価証券等損益	▲ 653	2,096	▲ 978	3,433	▲ 350	▲ 8	-
金融収益	102,868	117,883	26,487	33,389	27,938	30,067	7.6%
金融費用	61,760	75,768	15,855	23,963	17,069	18,879	10.6%
純営業収益	250,401	192,827	55,309	68,015	45,689	23,814	▲ 47.8%
販売費・一般管理費	219,513	229,773	56,712	58,172	54,888	60,000	9.3%
営業利益	30,887	▲ 36,945	▲ 1,402	9,842	▲ 9,199	▲ 36,185	-
経常利益	33,073	▲ 33,720	486	10,337	▲ 9,214	▲ 35,328	-
税引前利益	135,917	▲ 36,954	1,278	9,816	▲ 9,518	▲ 38,530	-
純利益	127,064	▲ 29,312	470	5,926	▲ 6,829	▲ 28,880	-

決算のポイント

✓ 2010年度(2010/1Q-4Q)

➤ 経営成績

純営業収益: 1,928億27百万円
 経常利益: 337億20百万円
 税引前利益: 369億54百万円
 純利益: 293億12百万円

- 受入手数料は大型引受案件の獲得や堅調な投信販売による下支えがあったものの、トレーディング損益が苦戦を強いられたことなどから、純営業収益は1,928億円と低調
- 抑制的なコスト運営に努めたものの、経常利益、純利益ともに赤字を計上

➤ 事業部門別セグメント

- グローバル投資銀行部門、グローバル市場・商品部門において税引前ベースで黒字を確保
- 国内営業部門、海外子会社において税引前ベースで赤字を計上

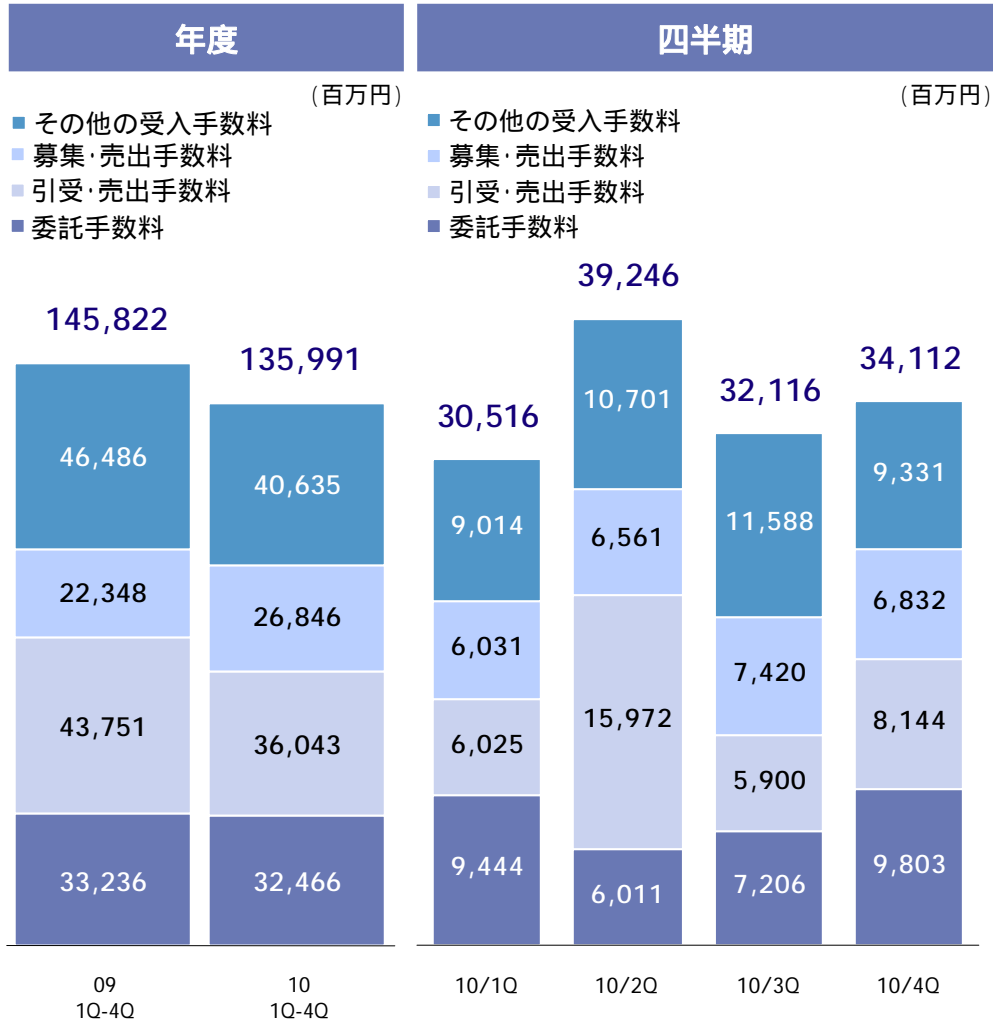
✓ 2010年度第4四半期(2010/4Q)

➤ 経営成績

- 株券委託手数料、株券引受手数料を中心に受入手数料は増加したものの、トレーディング損失を計上したことなどから、純営業収益は対10/3Q比で218億円の減収
- 純営業収益が減少し、経常利益、純利益ともに赤字を計上

受入手数料

受入手数料推移



✓ ハイライト(2010/10-4Q)

受入手数料は1,359億91百万円

➤ 委託手数料は国内株式市場における売買代金の低迷等により、低調

□ 東証シェア 2.43% (09/10-4Q:2.48%)

□ 三市場個人売買代金シェア 1.57% (09/10-4Q:1.55%)

□ 委託手数料率 0.19% (09/10-4Q:0.22%)

➤ 引受・売出手数料は株式大型引受案件を獲得したものの、発行市場が前期比で縮小したことなどから、低水準

➤ 募集・売出手数料は公募株式投信の販売が堅調に推移

□ 公募株式投信販売額: 9,551億円 (09/10-4Q: 7,742億円)

➤ その他の受入手数料は、公募株式投信残高を積み上げたことにより信託報酬が堅調となったものの、M&A市場が前期比で縮小したことなどから、低水準

□ 公募株式投信残高: 1兆5,564億円 (09/3末: 1兆3,305億円)

✓ ハイライト(2010/4Q)

受入手数料は341億12百万円

➤ 期末にかけて国内株式市場売買代金が増加したことにより、委託手数料は増加

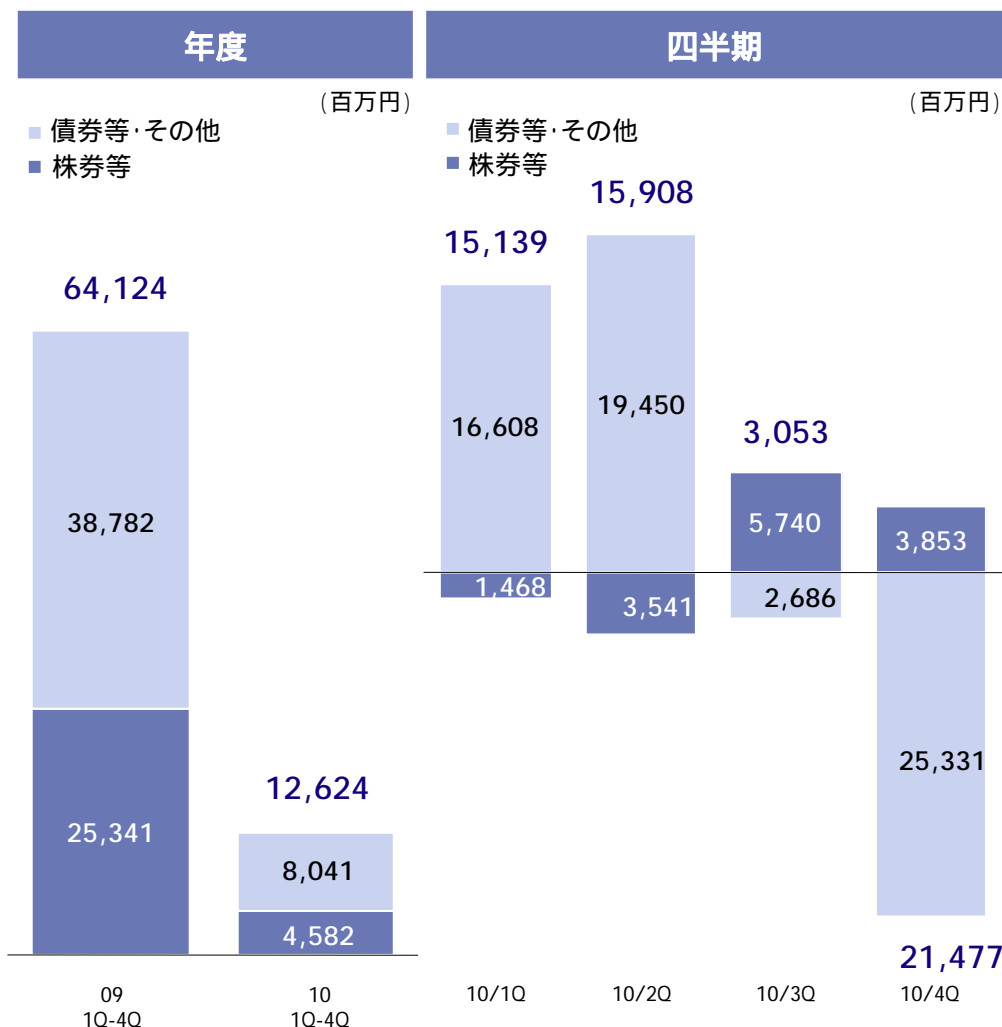
➤ 株式大型引受案件の主幹事を獲得したことにより、引受・売出手数料は増加

➤ 公募株式投信の販売が対10/3Q比で減少したことなどから、募集・売出手数料は減少

➤ 投資銀行業務関連手数料が減少したことなどから、その他の受入手数料は減少

トレーディング損益

トレーディング損益推移



✓ ハイライト(2010/10-4Q)

トレーディング損益は126億24百万円

➤ 株券等トレーディング損益は国内株式市場が低水準で推移したことに加えて、リテール外国株式売買が減少したことから、低迷

□ リテール外国株式売買額: 4,507億円 (09/10-4Q: 6,957億円)

➤ 債券等・その他トレーディング損益は低水準

- 上期にかけては市場動向を捉えた機動的なポジション運営が奏効したものの、下期において不安定な金利動向となったことや、震災等の影響の市場混乱により、難しいポジション運営を余儀なくされたことなどから、通期としては低調

✓ ハイライト(2010/4Q)

トレーディング損益は 214億77百万円

➤ 期末にかけて国内株式市場が急落したことに加えて、リテール外国株式売買が減少したことなどから、株券等トレーディング損益は減少

➤ 国内債券市場において方向感にける金利動向となったことや、震災等の影響により難しいポジション運営を余儀なくされたことに加えて、海外拠点において損失を計上したことなどにより、債券等・その他トレーディング損益は損失拡大

事業部門別セグメント(年度)

業績概要

(百万円)

	2009 1Q-4Q	2010 1Q-4Q
純営業収益	250,401	192,827
グローバル投資銀行部門	45,552	32,718
グローバル市場・商品部門	69,891	56,756
国内営業部門	85,420	74,770
海外子会社	69,406	33,290
その他	▲ 19,869	▲ 4,708
税引前利益	135,917	▲ 36,954
グローバル投資銀行部門	11,302	3,298
グローバル市場・商品部門	22,217	7,890
国内営業部門	4,852	▲ 6,143
海外子会社	12,248	▲ 28,121
その他	85,296	▲ 13,877

✓ ハイライト(2010/1Q-4Q)

➤ グローバル投資銀行部門

- 株式引受業務において大型引受案件を獲得できた一方、引受、M&A両市場が前期比で縮小したこと等により、相応に案件を積み上げたものの、純営業収益は低水準
- リーグテーブルにおいては各カテゴリーにおいて高いシェアを維持し、税引前ベースで黒字を確保

➤ グローバル市場・商品部門

- 3月上旬までの国内株式市場における売買代金の低迷等により、株式セカンダリー業務は低調
- 債券セカンダリー業務は上期にかけて市場動向を捉えた機動的なポジション運営が奏効したものの、下期は不安定な金利動向の影響により失速
- 税引前ベースで黒字を確保

➤ 国内営業部門

- 株式投信販売は期を通じて堅調に推移したものの、国内株式委託取引や外国株式売買が低水準で推移したことから収益は低水準となり、税引前ベースで赤字を計上
- 株式投信等への資産流入が継続したことや、富裕層口座数が増加するなど、営業基盤の拡大が進捗

➤ 海外子会社

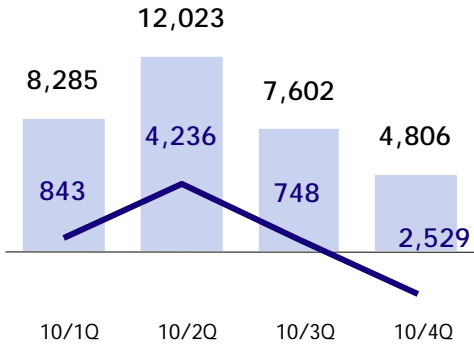
- 期を通じて厳しい収益状況が継続し、税引前ベースで赤字を計上

事業部門別セグメント(四半期)

グローバル投資銀行部門

(百万円)

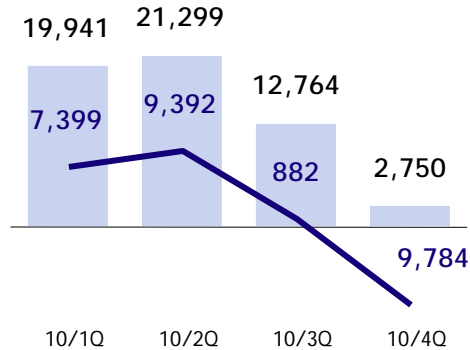
■ 純営業収益 ■ 税引前利益



グローバル市場・商品部門

(百万円)

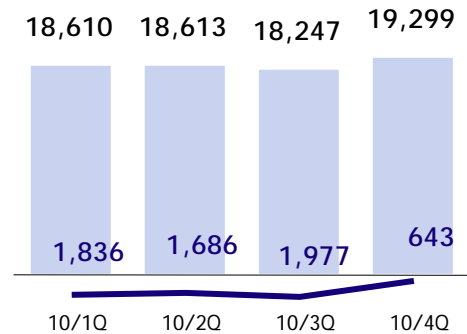
■ 純営業収益 ■ 税引前利益



国内営業部門

(百万円)

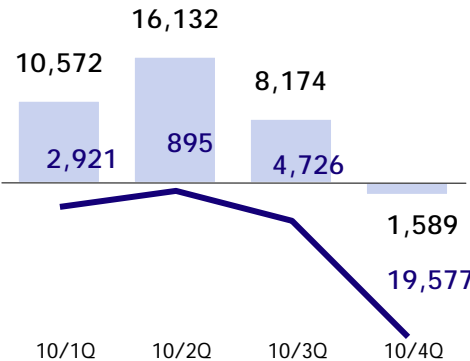
■ 純営業収益 ■ 税引前利益



海外子会社

(百万円)

■ 純営業収益 ■ 税引前利益



✓ ハイライト (2010/4Q)

- グローバル投資銀行部門、グローバル市場・商品部門、海外子会社において対10/3Q比減収、赤字を計上
- 国内営業部門においては対10/3Q比増収、損益改善

➤ グローバル投資銀行部門

- 株式引受業務において大型主幹事案件を獲得したものの、引受市場が縮小したことにより、対10/3Q比で減収減益
- 株式、債券、M&Aアドバイザーの各リーグテーブルにおいて高いシェアを維持

➤ グローバル市場・商品部門

- 債券セカンダリー業務、株式セカンダリー業務ともに低調となり、対10/3Q比で減収減益

➤ 国内営業部門

- 外国株式売買は減少したものの、国内株式委託取引、大型引受案件の獲得による株式募集が増加したことから、対10/3Q比増収となり、損益は改善
- 株投純増、資産導入が順調に推移し、営業基盤の拡大は着実に進捗

➤ 海外子会社

- 主要各拠点において対10/3Q比で減収、損益は悪化

バランスシートの状況

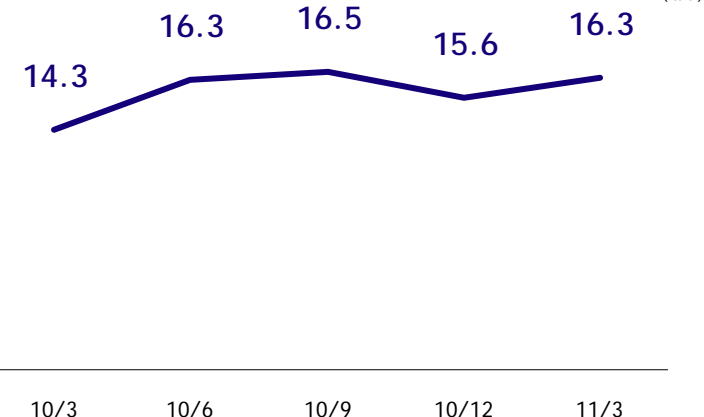
バランスシート

(十億円)

	2010年 3月末	2011年 3月末		2010年 3月末	2011年 3月末
資産の部			負債の部		
流動資産	20,690	21,554	流動負債	19,233	20,034
現金・預金	162	377	トレーディング商品	3,610	4,263
トレーディング商品	7,595	8,035	有価証券担保借入金	11,267	10,640
営業有価証券等	88	84	短期借入金	2,766	3,866
有価証券担保貸付金	12,369	12,717	CP	331	484
固定資産	260	229	固定負債	1,116	1,195
有形固定資産	44	40	社債	508	554
無形固定資産	104	92	長期借入金	578	621
投資その他の資産	112	96	負債合計	20,352	21,230
投資有価証券	76	58	純資産の部		
			株主資本	635	597
			その他の包括利益累計額	▲ 60	▲ 65
			新株予約権	0	0
			少数株主持分	23	21
			純資産合計	598	553
資産合計	20,951	21,784	負債純資産合計	20,951	21,784

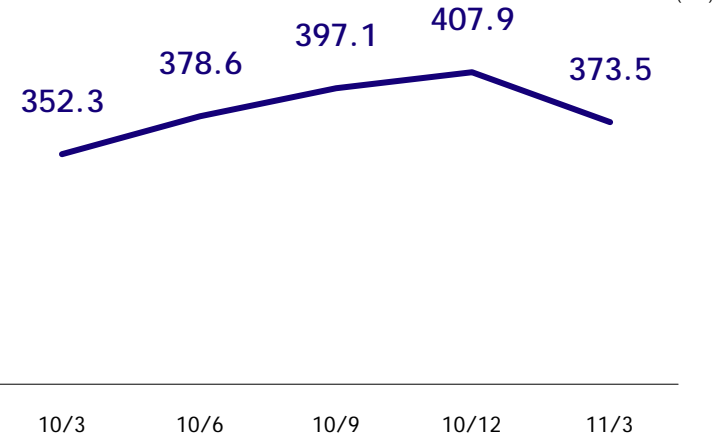
修正レバレッジ((資産合計 - 有担保取引)/純資産)

(倍)



自己資本規制比率(単体)

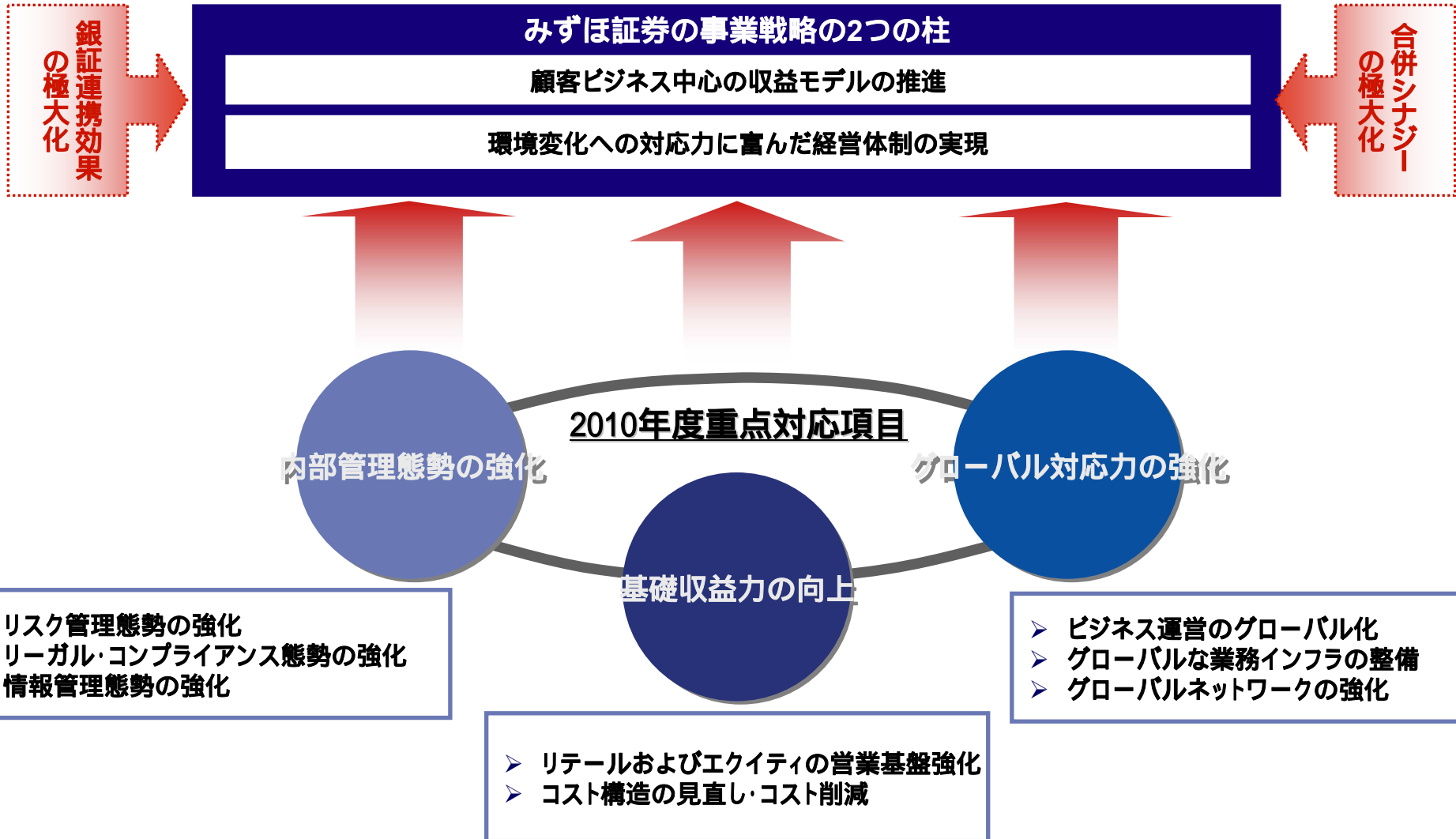
(%)



施策/事業戦略編

2010年度の位置づけ

- 事業戦略の2つの柱の実現に向け、当社の課題を踏まえた2010年度重点対応項目に注力



2010年度における推進施策と成果

- 営業基盤の拡大や業務基盤の整備において一定の進捗
- 合併総仕上げに向けた取り組みに区切り

2010年度推進施策			2010年度の主な成果	
重点施策	基礎収益力の向上	エクイティ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ プライマリービジネス: 案件ソーシング力の強化 ✓ セカンダリービジネス: セールス&トレーディング力の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ エクイティ引受シェアの向上 ✓ セールス&トレーディング体制の再構築が進捗
		リテール	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 商品力の強化 ✓ 対面チャネルの強化 ✓ 非対面チャネルの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 営業基盤拡大が進捗(富裕層口座数の増加、株式投信残高の拡大) ✓ みずほ証券ネット倶楽部の充実化、みずほFXの取扱開始
	グローバル対応力の強化		<ul style="list-style-type: none"> ✓ ビジネス運営のグローバル化 ✓ グローバルな業務インフラの整備 ✓ グローバルネットワークの強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバル運営の導入 ✓ 非日系顧客とのビジネスの拡大 ✓ 主要拠点におけるアジア株供給体制の強化
	内部管理態勢の強化		<ul style="list-style-type: none"> ✓ リスク管理態勢の強化 ✓ リーガル・コンプライアンス態勢の強化 ✓ 情報管理態勢の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グループ横断的なリスク管理態勢・コンプライアンス態勢の整備 ✓ 情報漏えい防止のためのモニタリング態勢の高度化
合併シナジーの更なる発揮			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 国内営業部門、グローバル投資銀行部門間の連携の強化 ✓ 組織体制のスリム化 ✓ IT統合プロジェクトの実施・継続 	

施策展開

	10/1Q	10/2Q	10/3Q	10/4Q	11/1Q	
経営全般	会社説明会		会社説明会 個人向けIRセミナー	完全子会社化基本合意	会社説明会 完全子会社化株式交換契約の締結	
	2011年度を見据えた「経営施策(4つのカテゴリーの包括的強化施策)」推進					
合併関連	組織改編 証券仲介システム一本化	関係会社社名変更			組織改編 新人事制度導入	
	営業体制強化	グローバル運営体制導入 バン・アジア株電子取引プラットフォーム立ち上げ	タキ CAPITAL等とのパートナーシップ共同出資 みずほセキュリティズインディア開業 ABSセカンダリー取引開始 (MSUSA*) みずほ証券ネット倶楽部情報コンテンツ拡充	FA専門拠点新設 相続センター新設 コールセンター業務の集約 債券引受業務開始 (MHSA*) 電子取引における韓国・台湾市場カバー開始 バン・アジア株 DSA**提供開始 (MHSA*)	みずほFX取引開始 SOR***の運用開始 CMBS/RMBS取引開始 (MSUSA*) ドイツ国債プライマリ・ディーラーシップ取得 (MHI*) フランクフルト支店開設 (MHI*)	アジア営業推進本部設置 みずほ証券ネット倶楽部刷新 (5/2~)
大型案件主幹事獲得実績			みずほFG PO INPEX PO		東武鉄道 PO	

*MHI:みずほインターナショナル、MSUSA:米国みずほ証券、MHSA:みずほセキュリティーズアジア **DSA:Direct Strategy Access **SOR:Smart Order Router

2010年度の取り組み 基礎収益力の向上 ~リテール

- 商品力強化、対面チャネル強化、非対面チャネル強化を通じた営業基盤の拡大に注力
- 富裕層口座の獲得、公募株式投信残高の拡大などにおいて一定の成果

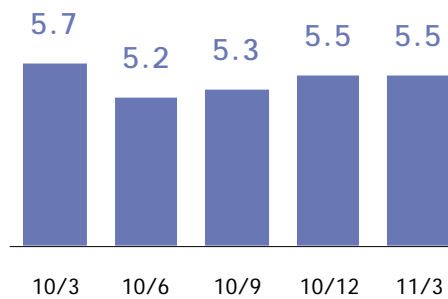
営業基盤の拡大に向けた取り組み

- 商品力強化
 - ✓ 大型プライマリー商品の提供
 - 株式：みずほフィナンシャルグループ、INPEX、東武鉄道
 - リテール債券：オリックス、ソフトバンク
 - ✓ 投資機会の多様化のための、商品ラインアップの拡大
 - 投信：みずほ・グローバル・ハイイールド債券ファンド
みずほGSハイブリッド証券ファンド
- 対面チャネル強化
 - ✓ 富裕層営業の強化等による、生産性の向上に向けた取り組みを加速
 - FA専門拠点の設置
- 非対面チャネル強化
 - ✓ サービスの抜本的強化に向けた施策を推進
 - みずほFXの取扱開始
 - みずほ証券ネット倶楽部の刷新
 - 相続センターを設置し、相続関連業務を集約

主要実績

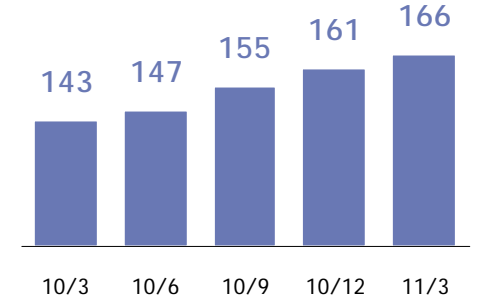
リテール預かり資産

(兆円)



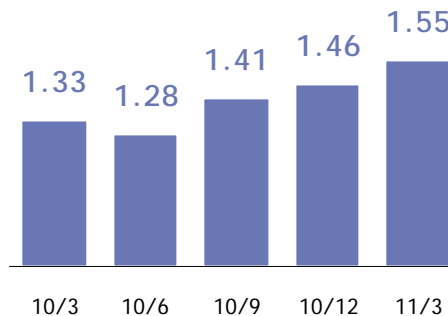
富裕層口座数

(千口座)



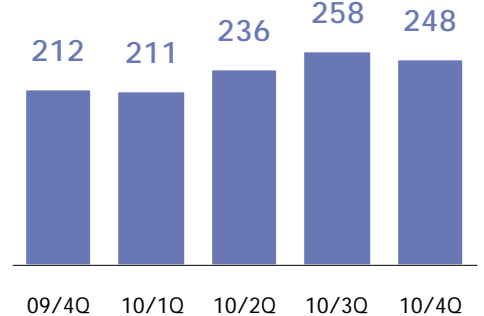
公募株式投信残高

(兆円)



公募株式投信販売額

(十億円)



2010年度の取り組み 基礎収益力の向上 ~ エクイティ

- **プライマリー業務**: 市場プレゼンスの維持に加えてグローバルな投資銀行業務の展開に向けた体制を強化
- **セカンダリー業務**: 顧客満足度の向上、電子取引への対応に向けた取り組みを推進

プライマリー業務の取り組み

- **市場プレゼンスの堅持**(2010年度リーグテーブル2位)
- **グローバル化の推進**
 - ✓ クロスボーダー案件への対応態勢の整備
 - ✓ グローバル運営強化に向けた組織体制の強化
- **社内外連携の強化**
 - ✓ グローバル投資銀行部門と国内営業部門の連携強化
 - 支店プライマリー業務専担課として企業金融課を新設
 - 支店カバレッジ機能強化のため、支店の法人課を法人部に格上げ
 - ✓ みずほコーポレート銀行との連携を通じた大型案件の獲得に向けた取り組み

国内エクイティ合算リーグテーブル

順位	会社名	引受金額 (億円)	シェア (%)
1	野村證券	8,705	37.3
2	みずほ証券	4,117	17.7
3	大和証券キャピタル・マーケット	3,219	13.8
4	日興コーディアル証券	1,870	8.0
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	1,273	5.5

10/4/1-11/3/31(条件決定日ベース)

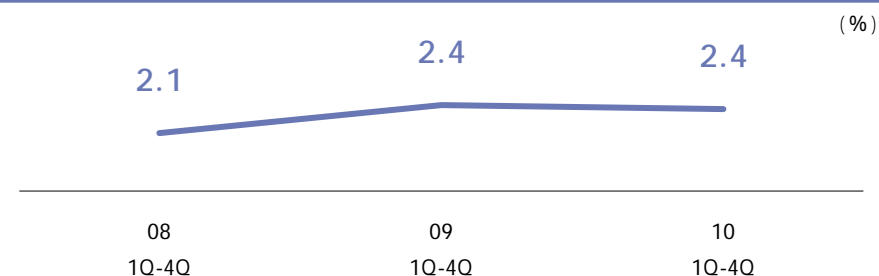
引受金額ベース、REIT含む

出所)アイ・エヌ情報センターの情報を基に、みずほ証券にて作成

セカンダリー業務の取り組み

- **セールス&トレーディング**
 - ✓ セールス&トレーディング体制の再構築
 - ✓ 海外、国内ともに重点顧客への集中的な対応により、投資家からの評価(ブローカーズポイント)が上昇
 - 特に国内機関投資家に対する取り組みに成果
- **電子取引**
 - ✓ 電子取引関連業務による収益拡大に向けた整備
 - パン・アジア株向けDSA(Direct Strategy Access)の提供開始
 - SOR(Smart Order Router)の運用開始

東証売買代金シェア



* 08/10-4Qの数値は旧新光証券と旧みずほ証券の単純合算

2010年度の取り組み グローバル対応力の強化

- 各拠点において顧客ビジネスの拡大に注力
- グローバル業務インフラ構築の推進による、基盤整備が着実に進捗

対顧客ビジネス中心の拠点営業基盤強化

各拠点の状況	投資銀行業務における主要案件
<ul style="list-style-type: none"> ■ みずほインターナショナル <ul style="list-style-type: none"> ✓ プライマリー、セカンダリー双方の債券ビジネスの強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 現地プロフェッショナルの採用、配置 ➢ ドイツにおけるプライマリーディーラシップ取得、支店展開等 ■ 米国みずほ証券 <ul style="list-style-type: none"> ✓ DCMにおいて主幹事案件を積み上げ、引受案件数が増加 ✓ ABS、CMBS、RMBS等商品ラインアップの拡大 ■ みずほセキュリティーズアジア <ul style="list-style-type: none"> ✓ 人民元債や香港大規模IPO案件等多様な案件への取り組み ✓ 他拠点を含むアジア株の取り扱い体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ECM <ul style="list-style-type: none"> ✓ Guotai Junan International Holdings (共同主幹事) ✓ China ITS Holdings (共同主幹事) ✓ China Hongqiao Group (主幹事) ✓ Hutchison Port Holdings Trust (日本募集の共同事務幹事) ■ DCM <ul style="list-style-type: none"> ✓ BP (主幹事) ✓ BP Capital Markets (主幹事) ✓ Vodafone (主幹事) ✓ Time Warner Cable (共同主幹事) ✓ Georgia Power Company (主幹事) ■ M&A <ul style="list-style-type: none"> ✓ シャープによるRecurrent Energyの買収 ✓ ロッテによるE.Wedel(ポーランド)買収

各拠点のサポート

グローバル業務インフラ構築の推進

グローバルビジネス運営	グローバルインフラ整備委員会
<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバルプロダクツ運営:東京と海外各拠点の連携強化 ✓ グローバルカバレッジ:非日系顧客からの収益に一定の成果 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グローバルベースでの規制強化に向けた対応の円滑な推進 ✓ コーポレート機能の整備進捗

2010年度の総括と課題認識

- 体制整備およびアクションプランの確立により合併総仕上げは完了したものの、収益水準が低調
- 収益力の更なる強化、グローバルの基盤強化の継続、財務力強化、経費削減等への対応が課題

2010年度の総括

課題認識

- ✓ 合併総仕上げは完了
- ✓ 国内業務は第3四半期以降低調
- ✓ 海外業務は全拠点不振

- 収益力の更なる強化
- グローバルの基盤強化の継続
- 財務力強化
- 経費の削減(コスト圧縮)

各部門の状況

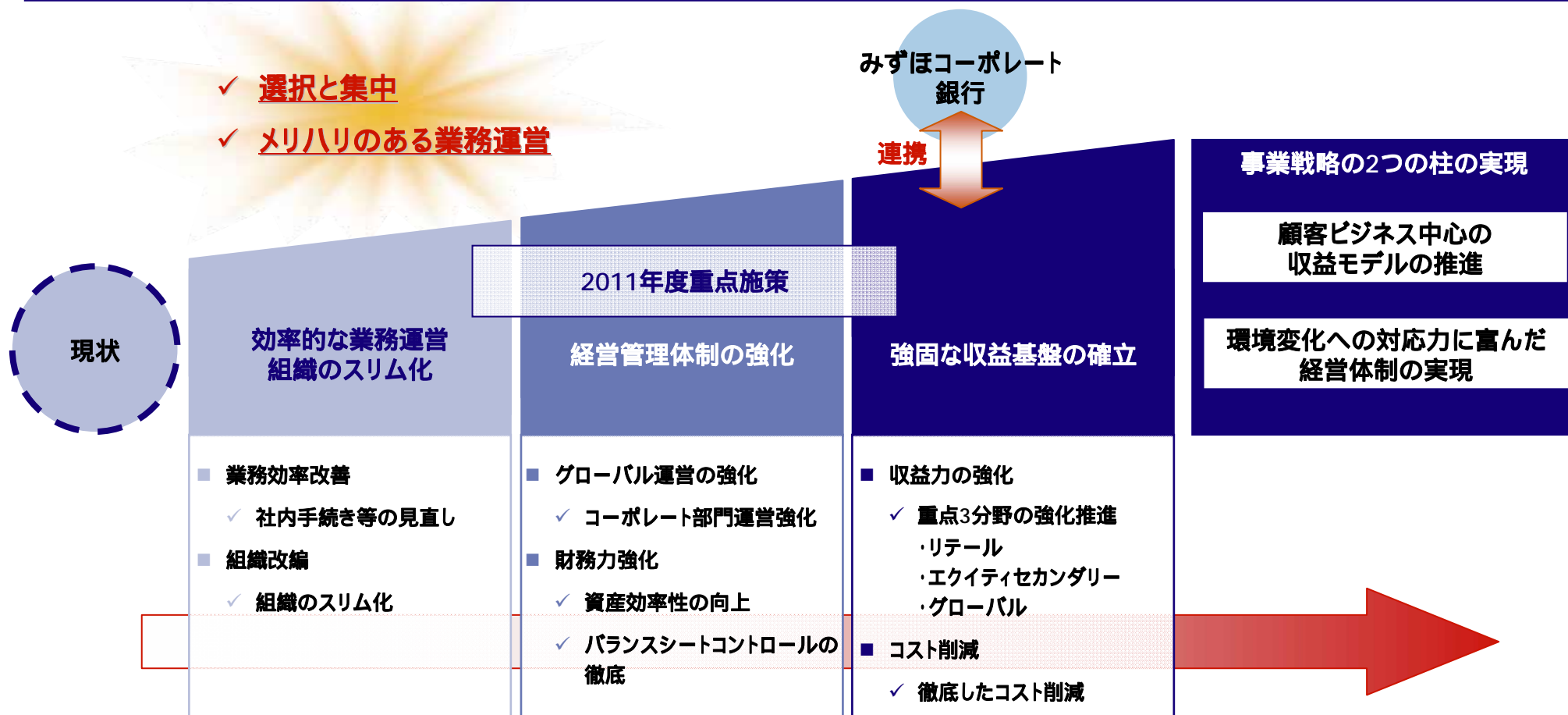
GIB*	株式引受	強み ✓ 各カテゴリーのリーグテーブルにおいて高いプレゼンスを獲得** ✓ 債券セカンダリー対顧客高シェアにおいて1位を獲得***
	債券引受	
	M&A	
GMK*	債券セカンダリー	課題 ✓ 収益に課題を残すも体制構築への取り組みの成果として、基盤が徐々に拡大
	株式セカンダリー	
国内営業部門		
海外子会社		

*GIB: グローバル投資銀行部門、GMK: グローバル市場・商品部門、**国内エクイティ合算(17.7%、2位)、普通社債総合(19.2%、1位)、公表案件アドバイザー(104件、2位)、***Greenwich Share Leaders 2010

2011年度経営施策の考え方

- 2011年度は選択と集中を意識しながらメリハリのある業務運営に注力
- 業務効率化や管理体制の強化を実践した上で、重点3分野の強化、コスト削減の両面から収益基盤を強化

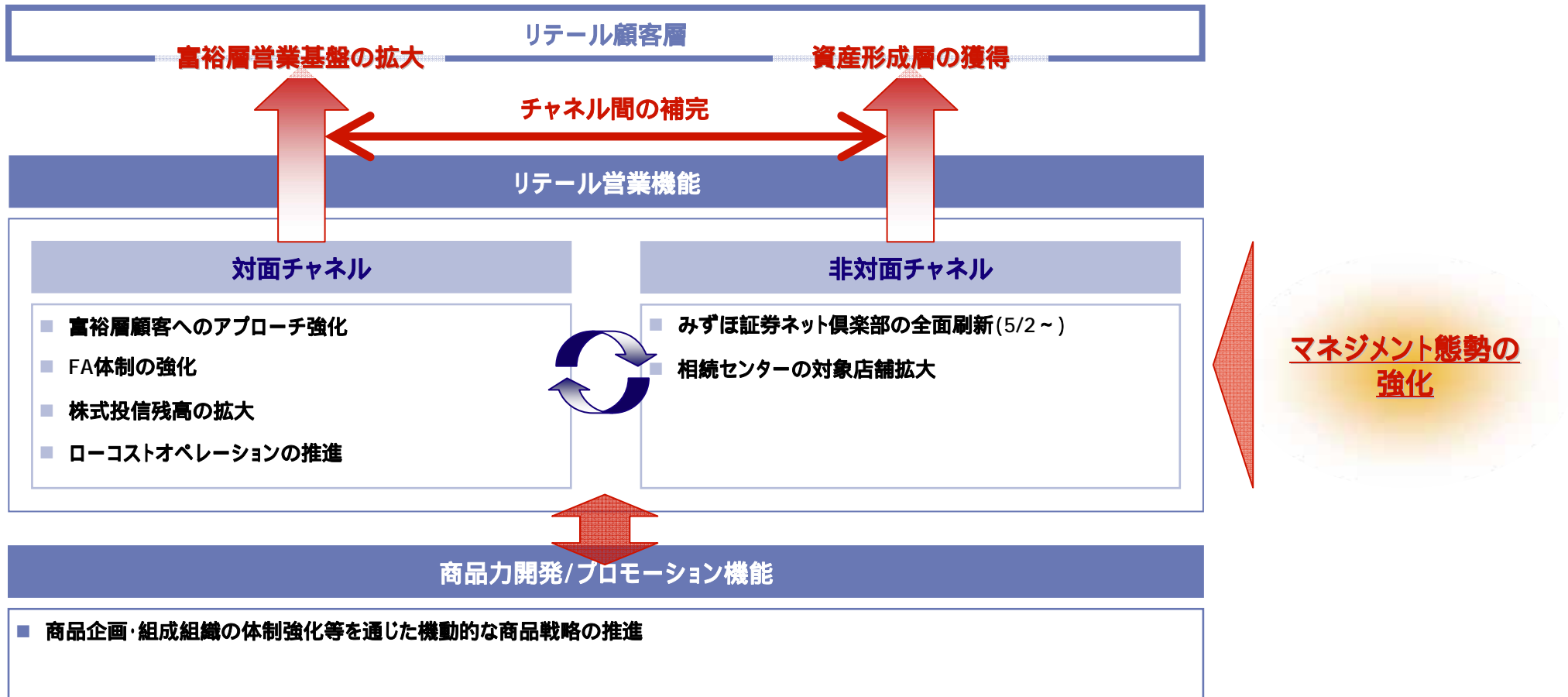
2011年度の施策展開



2011年度重点施策 強固な収益基盤の確立 ~リテール

- 対面チャネルにおける富裕層営業の強化を通じた営業基盤拡大
- マネジメント態勢の強化により、営業基盤の拡大、収益化を強力に推進

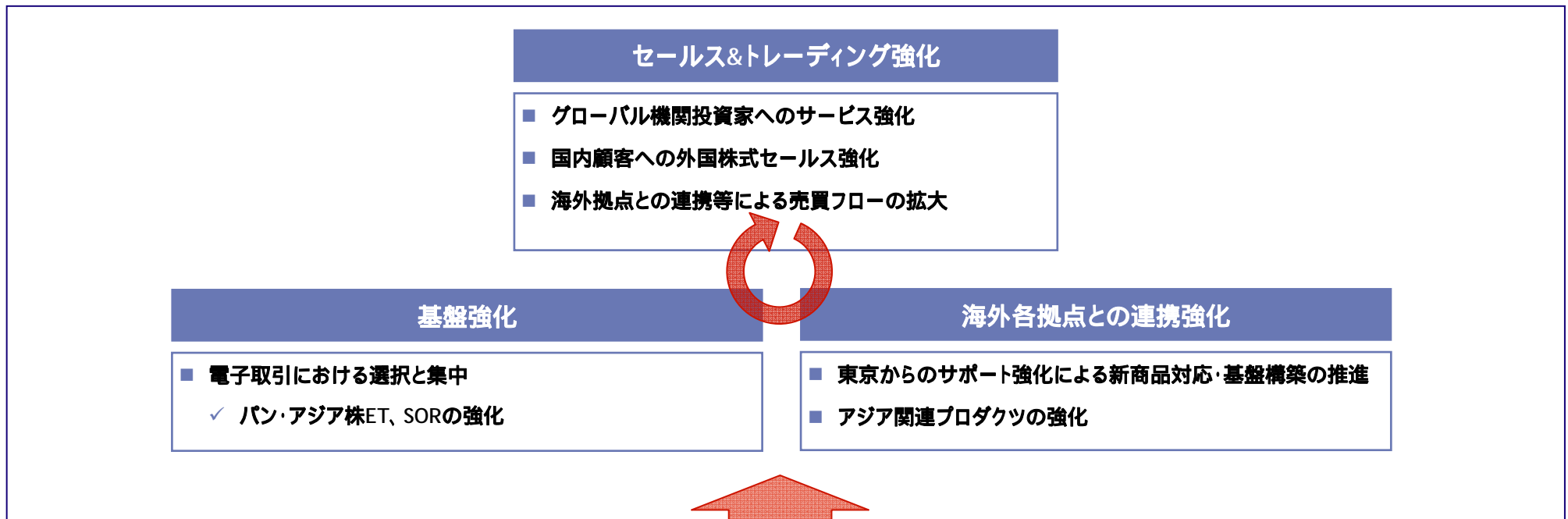
リテール強化イメージ



2011年度重点施策 強固な収益基盤の確立 ~エクイティセカンダリー

- 「アジア」という枠組みの中での商品提供体制の推進を強化
- グローバル機関投資家を含めた顧客対応の強化

取り組み概要



みずほコーポレート銀行との連携施策の推進

2011年度重点施策 強固な収益基盤の確立 ~グローバル

- アジア株ビジネスを主軸として海外拠点間のグループ連携を強化
- みずほコーポレート銀行との連携を強化することによる営業基盤の拡大

拠点戦略	
みずほインターナショナル	コスト増加を抑制した運営
<ul style="list-style-type: none"> ■ 欧州国債、ソブリンビジネス等を主力商品とした顧客ビジネスの本格拡大 	
米国みずほ証券	
<ul style="list-style-type: none"> ■ 拡大した商品ラインアップに基づく収益の多様化 	
みずほセキュリティーズアジア	
<ul style="list-style-type: none"> ■ アジアにおけるビジネス拡大を踏まえた体制整備と黒字化の両立 	

みずほコーポレート銀行との連携施策の推進

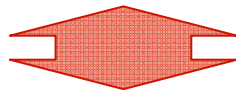


2011年度重点施策 強固な収益基盤の確立 ~コスト

- 足許の当社を取り巻く経済環境、および当社の厳しい収支を勘案
- 市場環境が悪化しても一定の収益が確保できる経費水準まで圧縮

コスト削減に向けた取り組み

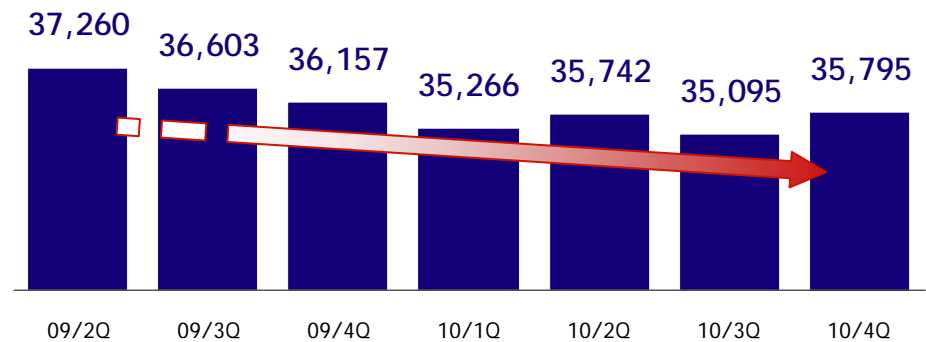
- 人件費
 - ✓ 人員配置の見直し等による効率化
- システム費
 - ✓ 新規投資の抑制
 - ✓ 低稼働資産の見直しおよびサービスレベルの適正化
- 物件費
 - ✓ 全般的な見直しの実施



**必要な投資には効果を見極め
メリハリをつけて投資**

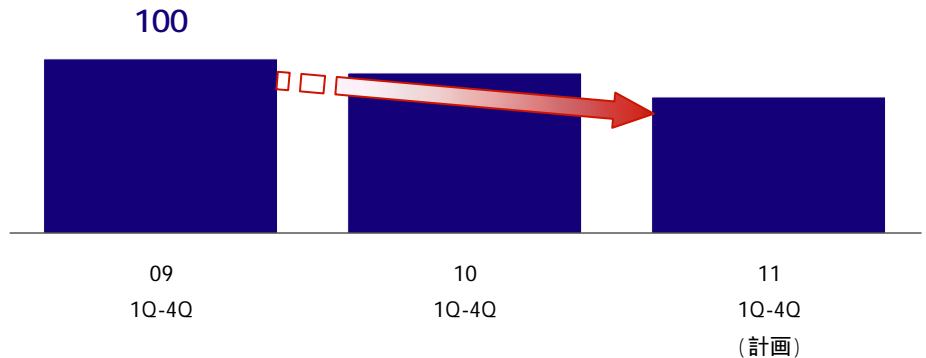
販売費・一般管理費推移 (取引関係費除く、単体)

(百万円)



システム費*推移イメージ

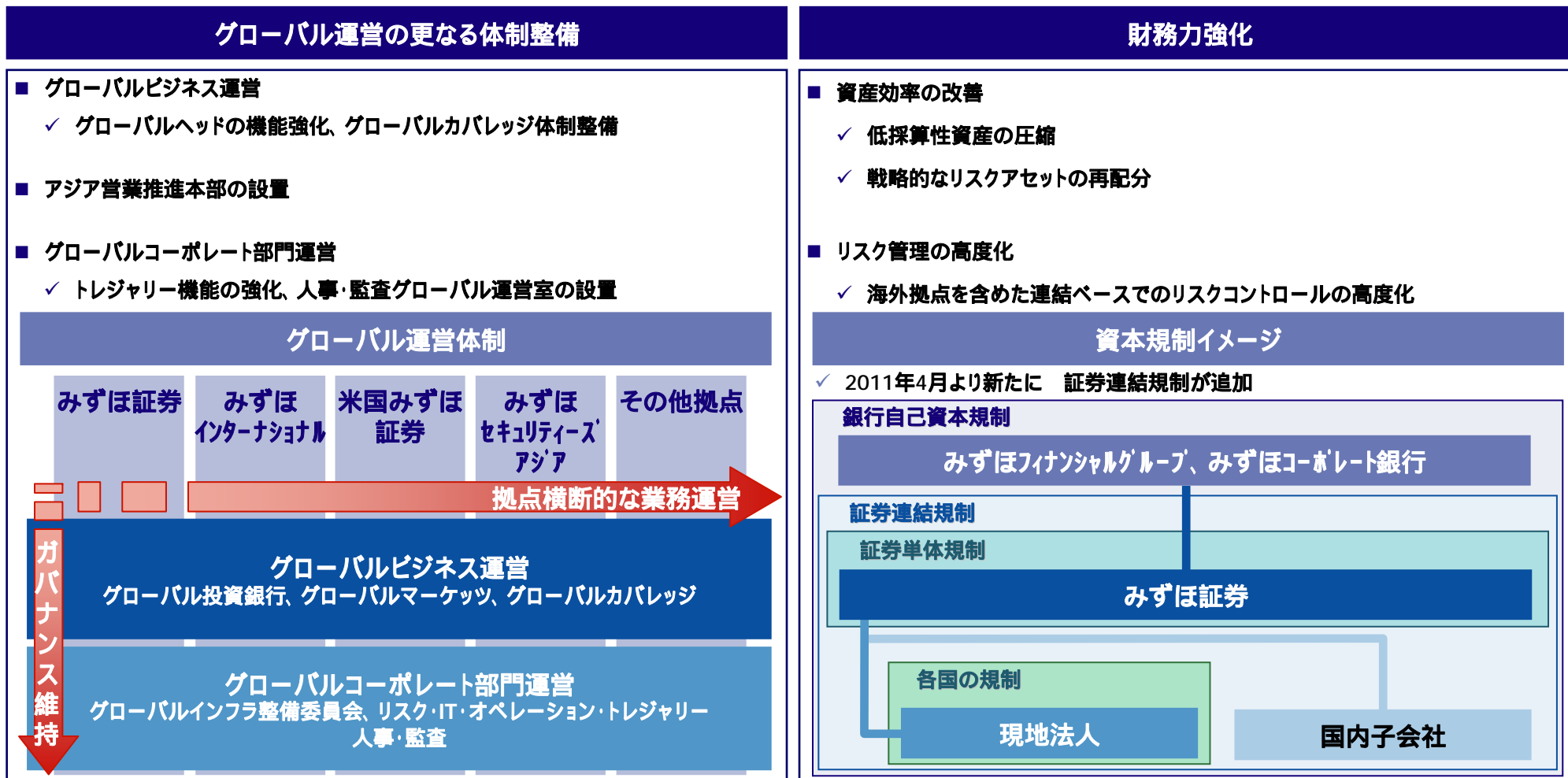
(2010/1Q-4Q = 100)



*特別損失に計上されたシステム開発費用を含む

2011年度重点施策 経営管理体制の強化 ~ グローバル運営、財務力強化

- グローバル運営：“タテ”と“ヨコ”のバランスの取れたみずほ証券型マトリクス運営の推進による収益極大化
- 財務力強化：低採算性資産の圧縮を継続し、資産効率性を改善

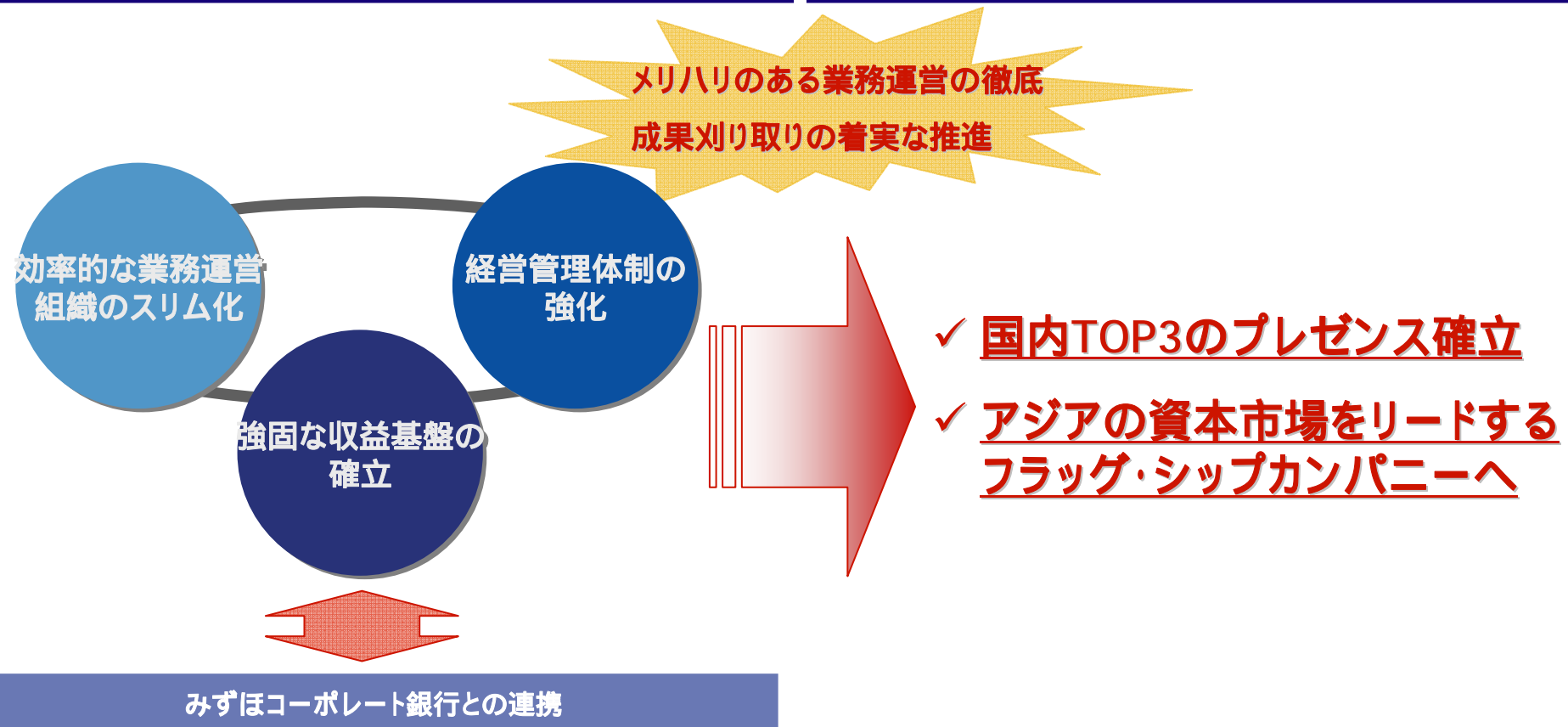


経営ビジョン達成へのイメージ

- 各部門におけるみずほコーポレート銀行との連携推進により収益基盤を強化
- 厳しい経営環境の中、重点施策への取り組みによる経営ビジョン達成を目指す

重点施策への取り組み

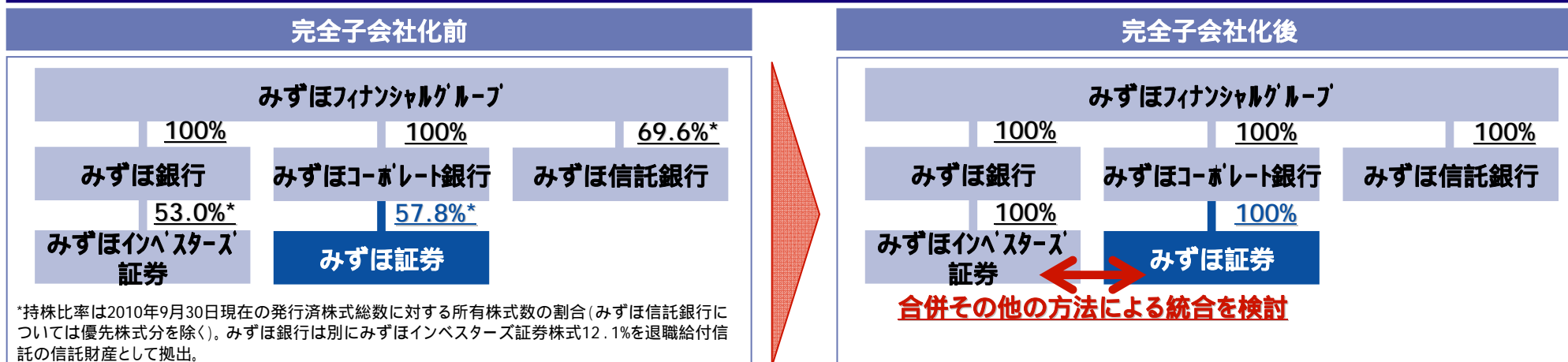
みずほ証券の経営ビジョン



(ご参考) 完全子会社化について

- 「三角株式交換」による完全子会社化を実施(2011年8月29日上場廃止、9月1日効力発生予定)
- みずほインベスターズ証券との合併その他の方法による統合を検討

完全子会社化イメージ



スケジュール

- | | |
|-------------------|----------------|
| ■ 株式交換契約の承認取締役会 | 2011年4月28日 |
| ■ 株式交換契約の締結 | 2011年4月28日 |
| ■ 株式交換契約の承認定時株主総会 | 2011年6月下旬(予定) |
| ■ 当社株式の最終売買日 | 2011年8月26日(予定) |
| ■ 当社株式の上場廃止日 | 2011年8月29日(予定) |
| ■ 株式交換の効力発生日 | 2011年9月1日(予定) |

株式交換比率

- 株式の割当比率
 - ✓ みずほ証券の株式1株に対して、みずほフィナンシャルグループの普通株式1.48株を交付

農林中央金庫との協議

- 完全子会社化後に、当社と農林中央金庫との間で業務協力分野の拡大、連携関係の更なる強化を図るとともに、みずほコーポレート銀行から農林中央金庫への当社株式の譲渡等の方法により当社と農林中央金庫の資本関係を継続すべく協議

本件株式交換は、必要となる株主総会等の承認および国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、2011年9月1日を効力発生日として行う予定です。
また、2011年6月に予定されているみずほフィナンシャルグループの定時株主総会および各種類株主総会において、本件株式交換に伴い必要となるみずほフィナンシャルグループの発行可能株式総数および普通株式の発行可能種類株式総数の増加に関する定款変更について承認が得られることを前提としています。

本資料は、2010年度の業績、および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。

本資料は2011年5月11日現在のデータに基づいて作成されております。

本資料に記載された意見、計画、予測等は資料作成時点の当社の見解であり、その実現、達成を保証し、または約束するものではなく、また、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではありません。

本資料に記載された内容は、予告なしに変更されることがあります。なお、変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いません。

本資料に関する一切の権利は、みずほ証券株式会社に帰属しております。

■ お問い合わせ先

みずほ証券株式会社 総合企画部IR室

東京都千代田区大手町1-5-1

TEL: 03-5208-3210

E-mail: communications@mizuho-sc.com

URL: <http://www.mizuho-sc.com>